

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2021年10月18日（月）

ドル高と円安、持続と過熱調整にらむ

資源、米金利、各国指標、米決算発表など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安について、持続性と過熱調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が113.20-115.20円、ユーロ/円は131.50-133.20円。前週は資源エネルギー価格の上昇が資源輸入国である日本の打撃懸念などで円安要因となったほか、米国債金利の上昇がドル高、米企業決算での過度な失望抑制と米株反発などでリスク選好の円安が支援された。今週は原油など資源相場や米債金利の動向、日米英などの各国経済指標、米国企業の決算発表などが焦点になる。

資源相場、各国の価格抑制策や需要減など見定め

今週の為替相場で注目されるのは、資源エネルギー価格高騰の行方だ。WTI原油先物は前週までに8週連続の上昇となり、週明けも1バレル=83ドル超えと2014年10月以来の高値を更新している。今週以降も資源高が続くと、ドル/円、クロス円での基本的な円安・外貨高の基調や、資源国通貨の上昇（カナダ・ドル、NZドル、豪ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）が支援されやすい。

資源高と円安の相関関係については、1) 日本は資源輸入国であり、資源高は輸入金額の増価を通じて日本の貿易収支を悪化させる、2) 資源高はインフレ要因となって米国など海外の国債金利を上昇させ、日本と海外の金利差が拡大する、3) 資源高はインフレ要因となり、米国など海外の中央銀行による利上げを後押しさせる、4) 日本でも物価上昇の要因となり、日本の実質金利を低下させる（名目金利-物価変動率）——といった要因がある。

資源高の背景としては、コロナ影響と感染対策による資源産出国の生産・輸送・人手制約のほか、世界的な温暖化対策による石炭などから天然ガスなどへのシフト加速（天然ガス価格高騰）、世界的な環境監視圧力と環境配慮の流れによる石油や石炭の新規設備投資や生産増強の抑制（供給制約）、世界的な経済活動再開の広がりや冬季入りに伴う資源エネルギー需要の増加——といった複合要因がある。

一方で原油高を受けて、日本では経済打撃への懸念が高まってきた。18日には岸田文雄首相が関係閣僚に対し、原油高で影響を受ける業界への対応を指示したほか、「主要産油国への増産の働きかけが大事」と発言している。資源高騰については、外国でも米国、欧州、中国などで危機感と政策対応の動きが見られ始めた。これから国際協調の形で資源高抑制の機運が高まったり、資源高による世界経済の打撃と需要減退などで、資源高が一服となると、反動調整的な円高と資源国通貨安の可能性も注視される。

同時に岸田首相は12日の衆院本会議・代表質問で、「円安は輸出促進につながる一方、輸入価格通じ企業のコスト上昇につながる」、「中小企業がコスト上昇に対応できるよう、生産性向上や金融面で適正化を進める」、「為替の変動が企業に及ぼす影響に注意を払う」と述べている。これから資源高と円安による悪い物価上昇のリスクが一段と高まり、岸田首相や政権・与党幹部から円安懸念や円安牽制の発言などが出てくると、短期調整的な円高の材料となり得る。その他の

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円の週足RSI、短期的なドル高過熱サインも>

ドル/円については中長期スパンで、来年以降にかけての米FRBの利上げ観測や米国経済の正常化期待などにより、ドル高・円安のトレンドが固まりつつある。ただし短期的にはドル高に過熱警戒感もあり、短期的な価格調整によるドル安や、日柄調整によるレンジ横這い化には注意を要しよう。

テクニカルで過熱感を示すRSI指数（相対力指数）によると、ドル/円の週足RSIは18日のアジア市場時点で76%超え方向に上昇してきた。短期的にドルの「買われ過ぎ過熱」を示す70%の節目を上回ってきている。最近では4月2日週の74.8%以来の高水準となるものだ。当時は1月の103円台から111円超えまでドル高が進展したが、4月2日週以降はドル高の過熱警戒もあってドル高の勢いが一服。ドルの横這い化や、小幅な調整ドル安の場面も見られている。

その前では2014年9-11月に、週足RSIは76%から81%に上昇となる場面があった。当時は日銀の追加金融緩和といった材料もあったが、ドル/円は111-112円前後で一旦のドル上げ渋りとなったあと、RSI上昇というドル高過熱警告の中でも、121円超えまでドル高がオーバーシュートした例もある。

<日米英の経済指標>

今週の日本では20日に9月の貿易統計が公表される。輸出は半導体不足などの供給制約や、中国などの世界経済減速が減速要因となりやすい。反対に輸入は資源高が押し上げ要因となる。結果「輸出-輸入」の貿易収支が悪化となると、改めてドル/円、クロス円での円安と外貨高の基調が維持される。

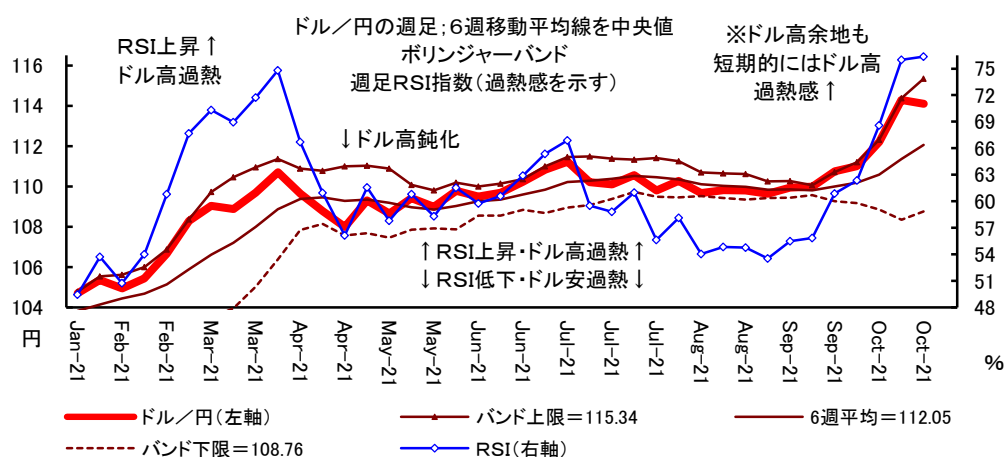
日本では22日に9月のCPI（消費者物価指数）が予定されている。資源高などが押し上げ要因となる一方、日本では携帯料金の引き下げやコロナ打撃などで、米欧英など外国比では低迷持続が見込まれる。外国比での金利上昇抑制や日銀の超低金利長期化の思惑により、中長期スパンでの円安地合いが支援されやすい。

米国では今週、19日に住宅着工件数、21日に中古住宅販売が公表される。米国の住宅は住宅価格高騰や建材などの価格上昇、在庫不足などが悪材料として警戒される。22日の最新10月のPMI指数は、資源高や金利上昇、根深い供給制約などがマイナス要因として注視されそうだ。

今週の英国では20日に9月のCPI（消費者物価指数）が公表される。資源高や供給制約のほか、経済制限の緩和を受けた需要回復などもあり、根強い物価上昇が注目されやすい。すでに8月は前年比+3.2%上昇と、9年5カ月ぶりの高い伸び率となっていた。今回も改めて物価上昇が確認されると、11月4日の英国中銀・金融政策委員会を含めた先行き利上げ観測が、ポンドの押し目買い地合いを支援する可能性がある。

<米企業の決算発表、前週は懸念ほど悪化せず>

米国株市場では13日前後から月後半にかけて、米国企業の決算発表が相次ぐ。前週は事前警戒ほどには悪化とまらない企業が目立ち、米国株の反発とリスク選



好の円安が支援された。それでも今後の米決算発表では、内容や見通しに一喜一憂の不安定さが警戒される。今回の決算発表では、素原材料・輸送・人件費などの各種コスト上昇や、半導体などの品不足、供給・物流制約、金利上昇、ドル高などが悪材料になりやすい。

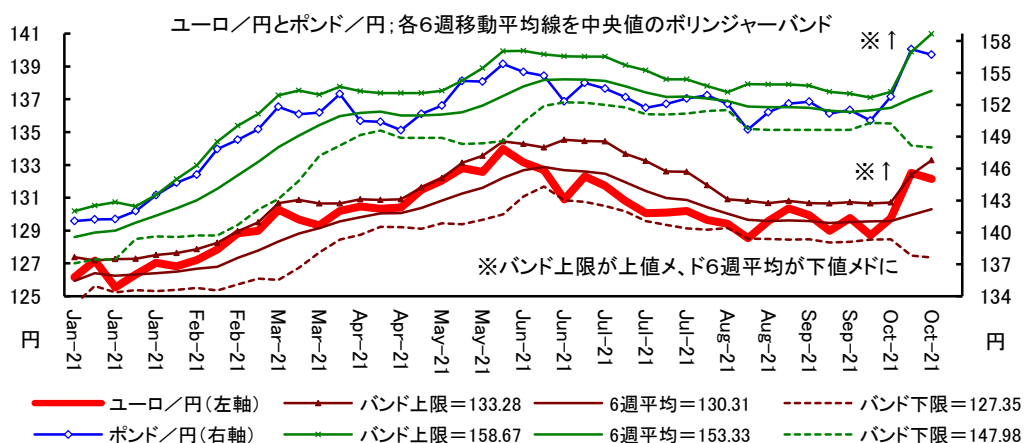
もっとも米国株市場は9月以降、こうした決算リスクなどを警戒する形で調整株安の場面が見られてきた。今後の収益見通し鈍化リスクとの見合いでの「米国株の割高修正」については、個別株で調整下落も進捗している。その意味で今週以降の決算発表では、「事前警戒ほどには悪くない」という反応や、実際の悪化でも「一旦の悪材料の出尽くし」となる可能性も注視されよう。

＜ドル/円とクロス円の週足、6週線上抜け定着の攻防＞

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円と主要クロス円取引では、前週までに外貨高と円安の流れが加速されてきた。

週足テクニカルでは目先、6週移動平均線を巡る攻防が注視される。6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線を上抜け定着できるとバンド上限が週間ベースでの上値メドとして視界に入っていく。6週線を下値メドとした押し目買いと、下限切り上がりトレンドの軌道固めが見込まれる。

反対に6週線を再び下抜けていくと、改めて下値リスクが増大。バンド下限方向が下値メドとして意識されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。